



平成 23 年 4 月 1 日

各 位

会社名 株式会社ピクセラ
代表者名 代表取締役社長 藤岡 浩
(コード番号 6731 東証第1部)
問合せ先 専務取締役 池本 敬太
(TEL 06-6633-3500)

第4回新株予約権（行使価額修正条項付）の月間行使状況[平成23年3月度]
および資金使途の変更に関するお知らせ

当社が平成 22 年 10 月 4 日に発行いたしました株式会社ピクセラ第 4 回新株予約権（行使価額修正条項付）に関し、平成 23 年 3 月における月間行使状況につきまして、下記のとおりお知らせいたします。また、本新株予約権により調達する資金の使途に関し、変更が生じることとなりましたので、併せてお知らせいたします。

なお、本新株予約権の詳細につきましては「第三者割当による第 4 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約に関するお知らせ（平成 22 年 9 月 16 日公表）」をご参照ください。

記

1. 本新株予約権の月間行使状況

平成 23 年 3 月度の行使状況の概要

- (1) 新株予約権の名称 株式会社ピクセラ第 4 回新株予約権（行使価額修正条項付）
- (2) 対象月間の行使個数[交付株式数] 0 個 [0 株]
- (3) 対象月間の行使額面総額 0 円
- (4) 対象月の前月末時点における未行使残存個数[株式数] 16,000 個 [1,600,000 株]
- (5) 対象月の月末時点における未行使残存個数[株式数] 16,000 個 [1,600,000 株]
- (6) 対象月間における行使状況 別紙「対象月間行使状況明細表」をご参照ください
- (7) 行使制限に関する状況
(日本証券業協会「第三者割当等の取扱いに関する規則」に基づく行使制限の遵守状況)

① すべての回数を合算した月間交付株式数	② 発行の払込日時点における上場株式数	③ 行使制限に係る行使比率 (=①/②)
0 株	11,034,100 株	0.00%

2. 本新株予約権の行使状況

本新株予約権の行使に関し、当社は割当先であるSMB C日興証券株式会社（日興コーディアル証券株式会社は、平成23年4月1日にSMB C日興証券株式会社に商号変更しております。以下、SMB C日興証券という。）との間において、契約期間中は原則として当社が行使要請をおこなった場合に限り本新株予約権の行使を可能とすること、SMB C日興証券は当社の要請に従い本新株予約権を行使するよう最大限努力することといった行使プロセスについて規定するファシリティ契約を締結しております。このため、原則として当社が行使要請をおこなわない限り、本新株予約権の行使はおこなわれません。

また、本新株予約権の行使価額は、前日（但し、前日に売買高加重平均価格のない場合には、その直前の売買高加重平均価格のある日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額に日々、修正されます。

当社は、財務基盤の強化に貢献するエクイティ性資金の調達をおこなうことが適切であると考えており、行使要請の機会を図ってまいりました。しかしながら、これまでの株価の動向から、より有利な条件での調達の機会が得られなかったこと、ならびに「第30期[平成23年9月期]業績予想の修正に関するお知らせ（平成23年2月8日公表）」においてお知らせいたしましたとおり、当初の業績予想に対して業績が好調に推移し、使途に資する予定であった資金は手元資金により充当できる見込みであったことなどを総合的に勘案し、行使要請をおこなっておりません。

本日現在、残存する新株予約権の個数及び行使により増加する潜在株式数は、16,000個[1,600,000株]であります。

3. 資金使途の変更

上記の行使状況により、「第三者割当による第4回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約に関するお知らせ（平成22年9月16日公表）」に公表いたしました当初の資金使途の支出予定時期を変更いたします。

当初の資金使途において、平成22年10月～平成23年3月を支出予定時期としておりましたコンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業における新規製品の開発のための研究開発資金につきましては手元資金を充当いたしました。今後、新たな新規製品の開発のための研究開発資金の資金需要が発生する見込みであります。このため、本新株予約権の取得及び消却はおこなわず、支出予定時期を次のとおり変更いたします。

なお、下記の金額は、当初行使価格を元に算定した差引手取概算額です。本新株予約権の行使価額が修正または調整された場合には、上記金額は増加または減少する可能性があります。

※変更箇所は____（下線）を付しております。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期	
		変更前	変更後
コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業における新規製品の開発のための研究開発資金	100	平成22年10月～ 平成23年3月	平成23年6月～ 平成24年9月
コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業における販売拡大に伴う仕入等の運転資金	342	平成22年10月～ 平成24年9月	平成22年10月～ 平成24年9月

以上

【別紙】対象月間行使状況明細表

行使日	交付株式数 (新株/株)	行使価額 (円)	行使額面総額 (円)
平成 23 年 3 月 1 日 (火曜)	—	255.2	—
平成 23 年 3 月 2 日 (水曜)	—	257.1	—
平成 23 年 3 月 3 日 (木曜)	—	265.7	—
平成 23 年 3 月 4 日 (金曜)	—	267.7	—
平成 23 年 3 月 7 日 (月曜)	—	260.5	—
平成 23 年 3 月 8 日 (火曜)	—	254.8	—
平成 23 年 3 月 9 日 (水曜)	—	259.8	—
平成 23 年 3 月 10 日 (木曜)	—	260.7	—
平成 23 年 3 月 11 日 (金曜)	—	252.7	—
平成 23 年 3 月 14 日 (月曜)	—	248.0	—
平成 23 年 3 月 15 日 (火曜)	—	197.3	—
平成 23 年 3 月 16 日 (水曜)	—	147.5	—
平成 23 年 3 月 17 日 (木曜)	—	157.3	—
平成 23 年 3 月 18 日 (金曜)	—	176.7	—
平成 23 年 3 月 22 日 (火曜)	—	186.3	—
平成 23 年 3 月 23 日 (水曜)	—	211.9	—
平成 23 年 3 月 24 日 (木曜)	—	220.6	—
平成 23 年 3 月 25 日 (金曜)	—	214.1	—
平成 23 年 3 月 28 日 (月曜)	—	210.7	—
平成 23 年 3 月 29 日 (火曜)	—	204.4	—
平成 23 年 3 月 30 日 (水曜)	—	201.9	—
平成 23 年 3 月 31 日 (木曜)	—	209.2	—

(注) 対象月の前月末時点における発行済株式数：11,034,100 株 (うち自己株式：118,657 株)